

# 事業再生計画書

平成25年4月

A株式会社

代表取締役 鈴木次郎

本「事業再生計画書」は、実例を踏まえて一部数値等を単純化・簡略化した事例です。取引金融機関から実際に合意形成を得るためには、個々の事情に応じた計画策定等を行う必要があることにご留意ください。

## はじめに

当社は、昭和52年1月に××県××市に創業以来、36年間にわたって、独立系の自動車部品の3次請負メーカーとして、自動車用ホイールの切削加工業を営んで参りました。自動車の国内生産台数の増加にあわせ当社の売上高も順調に増加しておりましたところ、平成20年9月のリーマンショックに起因する世界経済減退に伴い当社は大幅な受注減に見舞われました。その後、平成23年3月の東日本大震災後に一時的な受注減がありましたが、平成23年12月には、リーマンショック前とほぼ同様の売上水準に回復し、今後の増産を睨み新工場の取得も行いました。ところが、平成24年3月以降、尖閣諸島問題に端を発した中国での日本車不買運動に伴い、再度の大幅な受注減に見舞われ、平成24年5月度には3年振りの営業赤字に陥るとともに、結果として新工場は過剰設備となり、資金繰りにも苦慮する事態となりました。

こうした事情により、取引金融機関様のご理解とご協力を仰ぐべく、本事業再生計画書(以下「本書」という)を策定いたしました。本書に記載しましたとおり、今後は当社の課題である「営業体制の強化」「さらなる経費削減」「旧工場の処分」に取り組み、事業面及び財務面での再構築を行い、再建を図っていく所存です。

取引金融機関様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年4月  
A株式会社  
代表取締役社長 鈴木次郎

## 目次

項目	頁
1 債務者概況表	A - 4
2 概要	A - 5
3 ビジネスモデル俯瞰図	A - 7
4 企業集団の状況	A - 8
5 資金実績表	A - 9
6 計数計画概要・具体的施策	A - 10
7 実施計画(アクションプラン)及びモニタリング計画	A - 13
8 計数計画(前提条件)	A - 14
計数計画(損益計算書と課税所得)	A - 15
計数計画(製造原価報告書)	A - 16
計数計画(販管費の内訳)	A - 17
計数計画(貸借対照表(資産の部))	A - 18
計数計画(貸借対照表(負債・純資産の部))	A - 19
計数計画(キャッシュフロー計算書)	A - 20
計数計画(金融機関別返済計画)	A - 21
9 資産保全状況	A - 22
10 清算配当見込率	A - 23

本書は、表記単位が百万円もしくは千円であり、単位未満端数の影響により、合計数値と個々の数値合計は一致しない場合がある。

1 債務者概況表

対象先・概要	事業者	A株式会社										銀行取引状況	金融機関名	22年9月期 (実績)	シェア	23年9月期 (実績)	シェア	24年9月期 (実績)	シェア											
	連絡先	-											A銀行	195	81.1%	192	80.9%	274	76.0%											
	業種	製造業											B銀行	45	18.9%	45	19.1%	39	10.8%											
	事業内容	自動車部品											C信金	0	0.0%	0	0.0%	48	13.2%											
	設立年月日	昭和52年1月25日											年商	322		百万円														
	代表者												年齢	60		歳														
	資本金	10百万円		従業員数	25名		金融機関	A銀行	B銀行	C信金																				
	事業内容・沿革	昭和52年1月 ××県 ××市にて創業 平成23年12月 ××県 ××市にて新工場取得											株主構成	名前	株数	関係	名前	役職/関係												
														鈴木次郎	3,500	本人	鈴木次郎	代表取締役												
														鈴木誠子	1,200	長女	鈴木一郎	取締役/兄												
												鈴木修一	300	長男	鈴木京子	取締役/妻														
															鈴木和子	監査役/母														
												計	5,000																	
											合計	240	100.0%	238	100.0%	361	100.0%													
財務内容及び問題点	平成24年9月期										単位:百万円										主要項目コメント及び問題点									
	資産の部			決算	修正	実質	負債の部			決算	修正	実質	【資産査定】																	
	現預金	39		39		仕入債務	5		5		滞留売掛金 1、架空在庫 3、旧工場の含み損 14、保険積立金の含み損 2																			
	売上債権	19		18		短期借入金	21		21																					
	棚卸資産	4		1		その他	28		28																					
	その他	10		10		流動負債計	53		53																					
	流動資産計	72		68		長期借入金	340		340		【財務上の問題点】																			
	土地	118		111		その他	3		3		平成23年9月に約弁正常化も足元の資金繰り厳しい。																			
	建物(附属含)	118		111					0																					
	その他	48		48					0																					
	有形固定資産	284		270		固定負債計	344		344																					
	無形固定資産	0		0		負債合計	397		397																					
	会員権	0		0		資本の部	決算	修正	実質																					
	投資有価証券	1		1		資本金	10		10																					
	その他	71		70		その他	21		2																					
投資等	72		70					0																						
固定資産計	356		341		自己資本	31		12																						
資産合計	428		409		負債・資本合計	428		409																						
業績推移等	(単位:百万円)	22年9月期 (実績)	23年9月期 (実績)	24年9月期 (実績)	25年9月期 (見込)	【分析結果】																								
	売上高	222	350	322	138	平成24年3月の尖閣諸島問題に端を発する中国での日本車不買運動による受注減で赤字傾向となり、平成25年9月期には実質債務超過となる見込。																								
	営業利益	21	39	27	38																									
	経常利益	35	45	23	29																									
	当期純利益	35	33	23	29																									
	減価償却	14	28	37	28																									
	決算上自己資本	19	55	31	2																									
	修正			19	16																									
	実質自己資本			12	14																									
	中小企業特性			5	5	収益弁済原資 14 百万円																								
特性反映後実質自己資本			17	9	債務超過解消年数 5 年 (中小企業特性反映後ベース)																									
金融機関からの借入金	240	238	361	353	債務償還年数 26 年 (借入金361÷収益弁済原資14=26年)																									

## 《 2 概 要 》

### 1 経営課題・問題点

#### 中国での自動車不買運動

平成20年9月のリーマンショックを契機とする世界経済減退に伴い、当社は大幅な受注減に見舞われましたが、自動車の国内生産台数の継続的増加も背景とし、その後約3年間で売上水準が元通りに回復するとともに、更なる売上増加が見込まれていました。ところが、平成24年3月の尖閣諸島問題に端を発する中国での日本車不買運動により得意先からの受注が大幅に減少し、平成24年5月度には営業赤字に陥り、平成24年9月期は当期純損失 23百万円を計上しました。

#### 新工場の過剰投資

自動車の国内生産台数の継続的増加により今後の売上増加が見込まれていたことから、平成23年12月には新工場を取得しました。投資額は1億7千万円で、新規融資と自己資金により賄いました。旧工場は増改築の繰り返しだったため生産効率が悪かったこともあり、新工場は旧工場の倍以上の生産を可能とするものでしたが、上述のとおり、中国での日本車不買運動によって受注が大幅に減少してしまい、従来90%以上であった機械稼働率も40%以下に低下してしまい、新工場は結果として過剰投資となってしまいました。

#### 脆弱な営業体制

当社の営業は、これまで社長の信用力に依存しながら、基本的に得意先(自動車部品2次メーカー)の応援外注先として得意先の生産能力を超過した部分を受注しておりました。近年は業界全体が右肩上がりの中、営業活動に注力せずとも受注が増加していたことから、新規顧客の開拓や既存顧客に対するフォローアップというものについてはまったくと言っていいほど実施してきませんでした。

#### 経費予算管理未実施

当社は経費予算を設定しておらず、売上増加傾向の中、漫然と経費を支出してきた経緯があり、経費支出を必要最低限に抑制する仕組みがありません。また、上述のとおり、当社は大幅な受注減に直面しており、損益構造の転換を余儀なくされていますが、経費削減について、どのような項目でどれだけ削減余地があるかといった定量的な情報を直ちに把握することができません。

## 《 2 概 要 》

### 2 計画の基本方針

営業体制を強化して、新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注増加を目指し、売上高の維持・拡大を図ります。

役員報酬及び工場人員の削減は平成24年9月に実施済みですが、その他の諸経費についても削減余地を洗い出し、さらなるコスト削減を図ります。

取引金融機関様に対する借入金の弁済については、以下のとおりお願いいたします。

- ・ 計画期間中に獲得したFCFの8割相当額を、取引金融機関様の平成25年3月末残高に応じて弁済します。
- ・ 旧工場の土地建物については、可能な限り早期に売却し、担保権者である取引金融機関様に弁済します。

### 3 計画期間・改善目標等

計画期間は5年とします(平成26年9月期～平成30年9月期)。

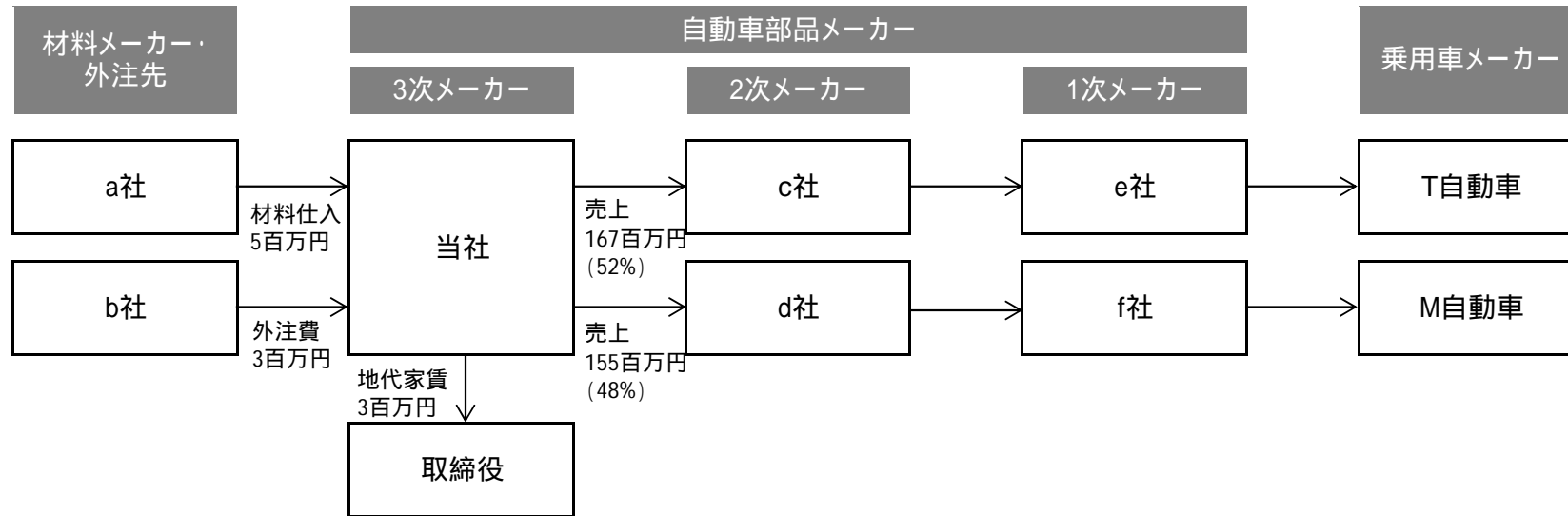
平成28年9月期(計画3年目)に経常黒字化を果たします。

中小企業特性反映後実質債務超過については、平成30年9月期(計画5年目)に解消します。

計画終了時(平成30年9月末)におけるキャッシュフロー比率を9.1倍とします。

### 3 ビジネスモデル俯瞰図

・ 事業者のビジネスモデル説明資料



切削用ホイール材料については、原則として、得意先からの無償支給とされている。

【仕入高推移】

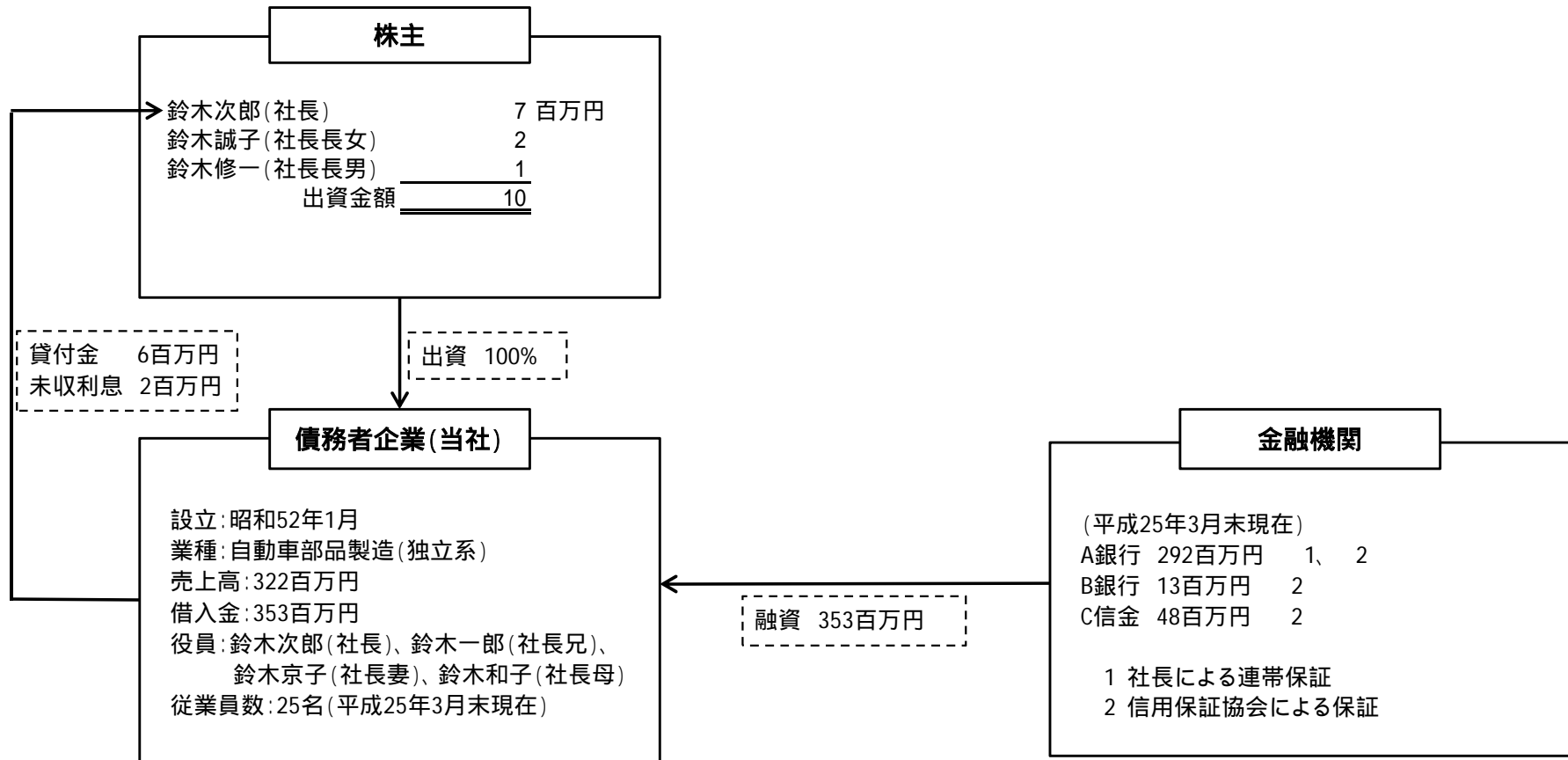
	H22/9	H23/9	H24/9
a社	15	11	5
b社	3	4	3
合計	19	15	8

【売上高推移】

	H22/9	H23/9	H24/9
c社	144	192	167
d社	79	158	155
合計	222	350	322

## 4 企業集団の状況

### ・ 事業者の資本関係・取引関係説明資料(平成25年3月末現在)





## 5 資金実績表

### 1. 平成24年9月期 (前期実績)

(単位:千円)

項目	実績											
	H23/10	H23/11	H23/12	H24/1	H24/2	H24/3	H24/4	H24/5	H24/6	H24/7	H24/8	H24/9
現金回収	30,035	35,652	40,819	36,443	35,562	29,655	35,442	32,192	26,722	19,453	15,838	39,444
その他	3,222	3,403	2,364	3,026	2,541	3,842	2,142	2,299	2,125	3,242	18,994	3,382
経常収入	33,256	39,055	43,183	39,469	38,103	33,498	37,585	34,491	28,846	22,695	34,832	42,826
仕入代金支払	2,692	1,984	2,451	2,522	3,503	2,675	2,937	1,878	1,501	2,535	1,752	649
人件費支払	12,625	10,742	11,196	23,438	11,608	11,455	12,285	14,576	11,071	12,522	40,225	9,861
諸経費支払	9,546	16,585	31,416	9,946	12,547	10,618	8,952	12,265	10,884	8,945	21,799	28,499
その他	206	11,784	389	289	648	773	461	4,895	643	453	538	720
経常支出	25,069	41,095	45,453	36,195	28,306	25,521	24,635	33,615	24,098	24,455	64,313	39,729
経常収支	8,187	2,040	2,269	3,275	9,797	7,977	12,950	876	4,748	1,760	29,481	3,097
借入調達	-	-	-	46,425	115,385	-	-	-	38,462	-	-	20,765
借入返済	22,736	4,658	4,732	3,946	18,402	4,732	3,952	3,450	5,512	19,108	4,740	4,601
設備投資	3,988	211	-	1,858	127,885	2,925	1,042	4,418	3,529	2,807	6,997	5,715
保険積立金収支差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支払	595	603	602	603	626	978	882	978	925	988	988	7,932
経常外収支	27,319	5,472	5,333	40,018	31,528	8,635	5,876	8,847	28,495	22,903	12,725	2,518
月末資金有高	62,382	54,869	47,267	90,560	68,828	68,170	75,243	67,272	100,515	75,853	33,646	39,261

### 2. 平成25年9月期 (今期実績・見通し)

項目	実績				見通し						
	H24/10	H24/11	H24/12	H25/1	H25/2	H25/3	H25/4	H25/5	H25/6	H25/7	
現金回収	8,597	12,508	8,065	5,994	6,873	16,695	15,868	11,679	12,263	12,876	
その他経常収入	5,555	10,788	3,803	6,325	4,212	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	
経常収入	14,152	23,296	11,868	12,318	11,084	18,570	17,743	13,554	14,138	14,751	
仕入代金支払	828	490	1,121	1,057	541	541	541	541	541	541	
人件費支払	10,334	8,292	8,115	8,145	8,285	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	
諸経費支払	20,752	13,525	1,583	8,620	3,909	3,717	3,563	3,563	3,256	3,563	
その他	371	957	112	1,471	703	703	703	703	703	703	
経常支出	32,284	23,264	10,930	19,293	13,438	13,142	12,988	12,988	12,680	12,988	
経常収支	18,132	32	938	6,975	2,354	5,428	4,755	566	1,458	1,763	
借入調達	47,753	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入返済	51,592	4,771	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保険積立金収支差	2,486	6,201	1,595	397	7,448	-	-	-	-	-	
その他支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常外収支	1,353	1,430	1,595	397	7,448	-	-	-	-	-	
月末資金有高	19,776	21,238	23,770	16,399	21,493	26,920	31,675	32,241	33,699	35,462	
< 仮に返済猶予がなかった場合の月末資金残高 >											
月末資金有高	19,776	21,238	18,999	6,857	7,180	7,836	7,820	3,615	302	2,706	

## 6 計数計画概要・具体的施策

### 数値計画の概要

(単位:千円)

項目	実績-2	実績-1	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
売上高	350,300	322,243	138,077	144,981	152,230	159,841	159,841	159,841
営業利益	38,562	27,165	37,526	7,901	1,621	6,173	11,532	12,499
経常利益	44,966	23,032	28,761	10,980	1,243	4,462	9,171	10,428
当期利益	32,762	23,251	28,815	24,880	1,297	4,408	9,117	10,374
減価償却費	27,832	36,525	28,434	18,454	15,950	13,609	12,320	11,002
引当金増減	554	3,057	420	835	835	835	831	831
CF(当期利益+減価償却費+引当金増減) A	61,148	16,331	801	5,591	15,489	18,853	22,268	22,206
金融機関債務残高	238,361	361,137	352,527	333,858	323,309	310,891	296,006	278,010
資本性借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
現預金残高	81,514	39,261	53,986	46,197	51,170	57,358	64,969	69,201
運転資金相当額	51,329	16,911	5,533	6,096	6,439	6,800	6,803	6,803
差引要償還債務残高 B	105,518	304,965	293,008	281,566	265,700	246,734	224,235	202,006
CF比率 B÷A	1.7	18.7	365.9	50.4	17.2	13.1	10.1	9.1
簿価純資産額	54,563	31,312	2,497	22,383	23,680	19,272	10,154	219
実質純資産額		12,158	13,657	24,691	25,987	21,579	12,462	2,088
中小企業特性反映後実質純資産額		17,158	8,657	19,691	20,987	16,579	7,462	2,912

(注)計画3年目に経常黒字化している。計画5年目に中小企業特性反映後実質債務超過を解消し、その時点のCF倍率は9.1倍と10倍以下となっている。

### 事業再生計画に関する表明事項

対象会社	弊社はこのたび、財務体質の抜本的な改善と事業面の立て直しを図るべく事業計画を策定いたしました。弊社では、本計画に基づき、金融機関様のご支援のもと、社長・従業員が一丸となって事業再生を進める所存でございます。このような事態を招き、金融機関様には多大なご迷惑をおかけしますが、本計画について御理解を賜りたくお願い申し上げます。
主要債権者	A株式会社より事業計画への取り組み表明を受けたため、経営改善施策への誠意ある取り組みを前提条件として、本計画書に記載された金融支援を行います。

## 6 計数計画概要・具体的施策

### 事業再生計画に関する具体的施策内容及び実施時期(アクションプランに関する定性的説明)

項目	課題	実施時期	主担当者	具体的な内容
1 営業体制の強化	営業方針の見直し (新規顧客)	平成25年6月	各営業担当者	自動車部品メーカー及び工作機械メーカーを対象に、新規顧客のターゲットリストを作成します。ターゲットは営業担当者一人当たり10社以上を目標とします。
		平成25年7月	社長 各営業担当者	新たに実施予定の営業会議においてターゲットに対する営業方法を検討します。
		平成25年7月～	各営業担当者	ターゲットに対する訪問を行います。
	営業方針の見直し (既存顧客)	平成25年6月	各営業担当者	過去1年間の既存顧客に対するフォローアップの回数及び内容について報告書を作成させます。
		平成25年7月	社長 各営業担当者	新たに実施予定の営業会議において過去1年間の既存顧客へのフォローアップについて報告させ見直します。1社当たりフォローアップ回数は毎月3回以上を目標とします。
		平成25年7月～	各営業担当者	既存顧客に対して見直し後のフォローアップを開始します。
	「営業管理シート」 の作成	平成25年6月	社長	各営業担当者の行動や売上目標を管理するための「営業管理シート」の様式を作成します。
		平成25年6月～	各営業担当者	各営業担当者に、顧客毎の顧客情報、営業方針や営業戦略、月次売上目標等を記載させます。
	営業会議の開催	平成25年6月～	社長 各営業担当者	毎週火曜日の午前8時から正午まで営業会議を開催します。「営業管理シート」に記載した営業戦略や売上目標、達成度合や改善施策等について報告させ、参加者でその内容について協議するとともに成功例や失敗例を共有します。
	人事評価制度の 見直し	～平成25年6月	管理部長	既存の年功序列に基づく人事評価制度における問題点や改善点の洗い出しを行います。
		～平成25年8月	管理部長	能力や業績を重視するための新人事評価制度を設計します。
		～平成25年9月	社長 管理部長	新人事評価制度の内容について最終確定します。給与規程等を改定するとともに、新制度の社内への周知を行います。
平成25年10月～		管理部長	新年度より新人事評価制度を適用します。	

## 6 計数計画概要・具体的施策

### 事業再生計画に関する具体的施策内容及び実施時期(アクションプランに関する定性的説明)

項目	課題	実施時期	主担当者	具体的な内容
2 経費削減	役員報酬の削減	平成24年9月 (実施済み)	管理部長	この度の業績悪化に関する経営責任として、全取締役(3名)の役員報酬を各人の生活に必要な最低限の金額まで削減します(平成24年9月に実施済み)。
	工場人員の削減	平成24年9月 (実施済み)	管理部長	中国での不買運動により受注が大幅に減少し、当面、回復見込みもないことから、工場人員を現状の受注水準に見合った人数まで削減します(平成24年9月に17名解雇済み)。
	経費予算管理の 実施	~平成25年8月	社長 営業担当者 工場長 管理部長	各部署ごとに必要最低限の金額を積上計算し、新年度の経費予算を設定します。
		~平成25年9月	管理部長	月次で経費予算と実績を比較するための管理資料の様式を作成します。
		平成25年10月~	管理部長	新年度より経費予算管理を実施します。
		平成25年11月~	社長 営業担当者 工場長 管理部長	毎月第10営業日の午後1時から午後3時まで、経費削減会議を開催し、経費の予実管理資料に基づき経費削減の進捗状況をモニターします。
	福利厚生費の削減	平成25年4月~	管理部長	毎年実施してきた社内旅行や各種宴会等を中止します。
	保険料の掛け止め	平成25年4月~	管理部長	節税目的の保険契約について保険料を掛け止めします。
	工場消耗品費の 削減	平成25年4月~	工場長	工場消耗品の管理台帳を作成し、使用者名と使用数を記載させることで無駄遣いをなくします。
	接待交際費の削減	平成25年4月~	社長	売上獲得の貢献度が小さい項目の洗い出しを行い、支出を停止します。
地代値下交渉	平成25年4月~	社長	契約当初から価格見直しが行われておらず、相場も2分の1程度に下落していることから、地主である取締役に対して値下げ交渉を行います。	
3 旧工場の処分	売買契約締結	平成24年4月~	管理部長	現在1社と売却交渉中であり、できる限り早期かつ当社希望価格(鑑定評価における特定価格)以上での契約締結を行います。
	売却代金の弁済	平成26年9月期	管理部長	担保権者であるA銀行に売却代金を弁済し、支払利息を圧縮します。

## 7 実施計画(アクションプラン)及びモニタリング計画

### 事業再生計画に関する具体的施策の効果(アクションプランに関する定量的な落とし込み)

(単位:千円)

経営改善計画の具体的な内容	実施時期	担当	科目	実績-1	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
				平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
1 営業体制強化	平成25年6月～	社長、営業担当者、管理部長	売上高	322,243	138,077	144,981	152,230	159,841	159,841	159,841
2 経費削減										
役員報酬削減(実施済み)	平成24年9月	管理部長	役員報酬	29,615	9,338	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062
人員削減(実施済み)	平成24年9月	管理部長	賃金給与	116,283	55,633	56,144	56,694	57,250	57,809	58,375
福利厚生費削減	平成25年4月～	管理部長	福利厚生費	3,166	109	109	68	68	68	68
保険料削減	平成25年4月～	管理部長	保険料	20,281	3,431	615	615	615	615	615
工場消耗品費削減	平成25年4月～	工場長	工場消耗品費	21,181	5,718	5,385	5,385	5,385	5,385	5,385
接待交際費削減	平成25年4月～	社長	接待交際費	617	865	462	462	462	462	462
地代家賃削減	平成25年10月～	社長	地代家賃	3,462	3,462	1,731	1,731	1,731	1,731	1,731
			計	194,605	78,555	74,507	75,016	75,572	76,132	76,698
3 旧工場の処分	平成24年4月～	管理部長	支払利息	7,255	7,178	6,864	6,572	6,342	6,069	5,740

### モニタリング計画

頻度	内容
1 月次	・取引金融機関様に残高試算表を送付します(当月分を翌々月初に送付します)。
2 3ヶ月に1度	・メイン行様に計画と実績の比較分析、アクションプランの進捗状況を報告します。
3 決算期	・取引金融機関様に計画と実績の比較分析、アクションプランの進捗状況を報告します。 ・取引金融機関様に決算書を送付します。

## 8 計数計画

### 前提条件

項目	内容
売上高	平成25年9月期(計画0年目)は、平成25年1月までの実績に、平成25年2月以降の見通しを加算した金額を計上。 平成26年9月期(計画1年目)から平成28年9月期(計画3年目)までは、営業体制強化により、每期5%ずつの売上増加を見込む。 平成29年9月期(計画4年目)以降は、平成28年9月期(計画3年目)の金額を横置きとする。 中国での日本車不買運動は外部要因のため回復を見込まない(状況次第では更に増加する可能性があるが保守的に見込んでいる)。
材料費	平成25年9月期(計画0年目)以降は、平成24年9月期(直近期)の対売上高比率に各計画年度の売上高を乗じた金額を計上。
賃金給与	平成24年9月末に実施した人員削減(17名)を勘案し、各計画年度の見込額を計上。
外注加工費	平成25年9月末までにすべて内製化し、平成26年9月期(計画1年目)以降ゼロになることを見込む。
工場消耗品費	平成25年9月期(計画0年目)以降、各人ごとに積み上げた必要額を計上。
減価償却費	計画期間中の償却資産ごとの償却見込額を計上。
PL 修繕費	平成25年9月期(計画0年目)以降、設備ごとに積み上げた必要額を計上。
地代家賃	取締役に支払っていた地代を見直し、平成26年9月期(計画1年目)以降、従来の半額を計上。
賃借料	再リース契約による減少額を勘案して計上。
役員報酬	平成25年9月期(計画0年目)以降、役員(社長、社長妻、社長兄)については生活に必要な最低限の支給とし、合計30百万円から10百万円に減額する。
保険料	節税目的で加入していたがん保険については平成25年9月期(計画0年目)にすべて支払停止し保険料を削減する。
雑収入	平成26年9月期(計画1年目)以降、切削屑売却収入及び機械保険の保険料収入を見込む。
支払利息	金融機関毎の各年度の平均残高に金利(短期2.4%、長期2.0%)を乗じた金額を計上。
法人税等	繰越欠損金控除後の課税所得に法定実効税率を乗じ、住民税均等割(54千円)を加算した金額を計上。
売上債権	平成24年9月期(直近期)の回転期間(滞留売掛金除く)に、各計画期間の売上高を乗じた金額を計上(回転期間は滞留債権の影響を除く)。
棚卸資産	平成24年9月期(直近期)の回転期間(架空在庫除く)に、各計画期間の売上高を乗じた金額を計上。平成25年9月期(計画0年目)においては架空在庫3,000千円を仕掛品から減額する。
未収入金	平成25年9月期(計画0年目)において、社長に対する未収利息1,508千円の回収を見込む。
BS 有形固定資産	平成24年1月に新工場を取得しており、計画期間中は設備投資を見込まない。 平成26年9月期(計画1年目)に旧工場を処分する(土地建物の簿価23,077千円、売却希望9,231千円(鑑定評価額))。
保険積立金	解約返戻金を借入金の担保に供しているが解約しないことで金融機関と合意している。
長期貸付金	平成25年9月期(計画0年目)において、社長に対する貸付金5,941千円の回収を見込む。
仕入債務	平成24年9月期(直近期)の回転期間に、各計画期間の仕入高を乗じた金額を計上。
CF 借入返済	計画期間中、前年のFCFの80%相当額を当該年度の間期末(3月末)に返済する。 旧工場の処分代金は平成27年9月期(計画2年目)に担保権者(A銀行)に返済する。

## 8 計数計画

### 損益計算書と課税所得

(単位:千円)	実績-2	実績-1	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
売上高	350,300	322,243	138,077	144,981	152,230	159,841	159,841	159,841
期首製品棚卸高	1,623	862	315	135	142	149	156	156
当期製品製造原価	246,035	275,751	142,539	121,970	119,697	122,757	117,390	116,681
期末製品棚卸高	862	315	135	142	149	156	156	156
売上原価	246,796	276,298	142,719	121,963	119,690	122,750	117,390	116,681
売上総利益	103,504	45,945	4,642	23,018	32,540	37,092	42,451	43,160
売上総利益率	29.5%	14.3%	-3.4%	15.9%	21.4%	23.2%	26.6%	27.0%
販管費	64,942	73,110	32,883	30,919	30,919	30,919	30,919	30,662
営業利益	38,562	27,165	37,526	7,901	1,621	6,173	11,532	12,499
受取利息配当金	109	59	59	59	59	59	59	59
雑収入	11,099	11,330	15,885	3,726	3,649	4,572	3,649	3,611
営業外収益	11,209	11,389	15,943	3,785	3,708	4,631	3,708	3,669
支払利息	4,804	7,255	7,178	6,864	6,572	6,342	6,069	5,740
営業外費用	4,804	7,255	7,178	6,864	6,572	6,342	6,069	5,740
経常利益	44,966	23,032	28,761	10,980	1,243	4,462	9,171	10,428
その他	2,808	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	2,808	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除売却損	1,379	-	-	13,846	-	-	-	-
保険解約損	2,138	100	-	-	-	-	-	-
特別損失	3,517	100	-	13,846	-	-	-	-
税引前当期純利益	44,257	23,132	28,761	24,826	1,243	4,462	9,171	10,428
法人税等	11,494	119	54	54	54	54	54	54
当期純利益	32,762	23,251	28,815	24,880	1,297	4,408	9,117	10,374
加算(架空在庫評価損否認)	-	-	3,000	-	-	-	-	-
H24/9発生		23,132	-	-	-	4,462	9,171	9,499
H25/9発生			25,761	-	-	-	-	929
H26/9発生				24,826	-	-	-	-
H27/9発生					1,243	-	-	-
H28/9発生						-	-	-
H29/9発生						-	-	-
H30/9発生						-	-	-
欠損金の発生( )または使用		23,132	25,761	24,826	1,243	4,462	9,171	10,428
繰越欠損金残高		23,132	48,893	73,719	74,961	70,499	61,328	50,900
課税所得		-	-	-	-	-	-	-

(注)計画3年目に経常黒字化している。

## 8 計数計画

### 製造原価報告書

(単位:千円)		実績-2	実績-1	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
		平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
期首材料棚卸高		207	847	214	92	96	101	106	106
材料仕入高		10,683	5,130	2,347	2,598	2,727	2,864	2,859	2,859
期末材料棚卸高		847	214	92	96	101	106	106	106
<b>材料費</b>		<b>10,043</b>	<b>5,763</b>	<b>2,469</b>	<b>2,593</b>	<b>2,723</b>	<b>2,859</b>	<b>2,859</b>	<b>2,859</b>
賃金給与		102,156	116,283	55,633	56,144	56,694	57,250	57,809	58,375
賞与		9,877	5,408	4,308	4,523	4,523	4,523	4,523	4,523
雑給		108	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費		10,543	15,195	5,338	5,392	5,445	5,500	5,555	5,611
福利厚生費		4,139	3,166	109	109	68	68	68	68
通勤手当		2,285	2,367	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
研修費		476	1,941	300	300	300	300	300	300
賞与引当金繰入		-	538	-	-	-	-	-	-
退職給付費用		-	1,917	582	582	582	582	582	582
<b>労務費</b>		<b>129,585</b>	<b>146,816</b>	<b>67,790</b>	<b>68,569</b>	<b>69,132</b>	<b>69,743</b>	<b>70,358</b>	<b>70,979</b>
外注加工費		4,200	2,968	1,860	-	-	-	-	-
<b>外注費</b>		<b>4,200</b>	<b>2,968</b>	<b>1,860</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
電力費		13,742	16,121	15,505	15,385	15,385	15,385	15,385	15,385
工場消耗品費		19,559	21,181	5,718	5,385	5,385	5,385	5,385	5,385
水道光熱費		307	311	348	315	315	315	315	315
運賃		750	581	163	538	538	577	577	577
減価償却費		24,472	32,668	27,672	17,692	15,188	12,848	11,558	10,497
修繕費		6,086	13,910	5,856	4,615	4,231	8,846	4,231	4,038
租税公課		1,009	1,480	1,728	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地代家賃		3,462	3,462	3,462	1,731	1,731	1,731	1,731	1,731
保険料		18,340	20,281	3,431	615	615	615	615	615
賃借料		10,604	6,630	1,938	1,743	1,666	1,589	1,512	1,435
車両費		3,050	2,944	1,418	1,615	1,615	1,692	1,692	1,692
支払手数料		142	185	135	135	135	135	135	135
雑費		44	41	37	37	37	37	37	37
<b>経費</b>		<b>101,566</b>	<b>119,794</b>	<b>67,412</b>	<b>50,808</b>	<b>47,842</b>	<b>50,156</b>	<b>44,174</b>	<b>42,843</b>
<b>当期総製造費用</b>		<b>245,394</b>	<b>275,342</b>	<b>139,532</b>	<b>121,970</b>	<b>119,697</b>	<b>122,757</b>	<b>117,390</b>	<b>116,681</b>
期首仕掛品棚卸高		4,064	3,423	3,013	6	6	6	6	6
期末仕掛品棚卸高		3,423	3,013	6	6	6	6	6	6
<b>当期製品製造原価</b>		<b>246,035</b>	<b>275,751</b>	<b>142,539</b>	<b>121,970</b>	<b>119,697</b>	<b>122,757</b>	<b>117,390</b>	<b>116,681</b>



## 8 計数計画

### 販管費の内訳

	(単位:千円)								
	実績-2 平成23年9月期	実績-1 平成24年9月期	計画0年目 平成25年9月期	計画1年目 平成26年9月期	計画2年目 平成27年9月期	計画3年目 平成28年9月期	計画4年目 平成29年9月期	計画5年目 平成30年9月期	
役員報酬	26,851	29,615	9,338	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	
従業員給与	6,593	6,139	5,189	5,189	5,189	5,189	5,189	5,189	
賞与	562	462	1,846	1,846	1,846	1,846	1,846	1,846	
賞与引当金繰入	-	231	-	-	-	-	-	-	
退職給付費用	-	517	83	83	83	83	83	83	
法定福利費	741	769	882	882	882	882	882	882	
福利厚生費	293	1,484	23	23	23	23	23	23	
通勤手当	212	394	212	212	212	212	212	212	
旅費交通費	1,741	1,051	923	923	923	923	923	923	
車両費	674	1,305	923	923	923	923	923	923	
通信費	1,470	1,094	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	
接待交際費	757	617	865	462	462	462	462	462	
事務費	2,165	3,502	4,345	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	
消耗品費	1,130	522	308	231	231	231	231	231	
保険料	10,894	11,674	1,106	-	-	-	-	-	
修繕費	3,193	530	503	462	462	462	462	462	
支払手数料	5,181	4,861	3,442	3,369	3,369	3,369	3,369	3,369	
諸会費	164	184	197	154	154	154	154	154	
会議費	148	148	49	38	38	38	38	38	
租税公課	315	6,676	345	308	308	308	308	308	
リース料	434	502	428	423	423	423	423	423	
雑費	1,425	833	798	791	791	791	791	534	
<b>販管費</b>	<b>64,942</b>	<b>73,110</b>	<b>32,883</b>	<b>30,919</b>	<b>30,919</b>	<b>30,919</b>	<b>30,919</b>	<b>30,662</b>	

## 8 計数計画

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)		実績-2	実績-1	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
		平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
現金預金		81,514	39,261	53,986	46,197	51,170	57,358	64,969	69,201
受取手形		30,427	6,833	2,928	3,074	3,228	3,389	3,389	3,389
売掛金		31,529	12,004	5,583	5,055	5,307	5,573	5,573	5,573
製品		862	315	135	142	149	156	156	156
仕掛品		3,423	3,013	6	6	6	6	6	6
原材料		847	214	92	96	101	106	106	106
未収入金		1,916	1,777	269	269	269	269	269	269
仮払金		-	397	-	-	-	-	-	-
未収還付税金		-	7,648	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金		554	408	92	97	102	106	106	106
その他		585	921	678	678	678	678	678	678
<b>流動資産</b>		<b>150,549</b>	<b>71,974</b>	<b>63,584</b>	<b>55,420</b>	<b>60,807</b>	<b>67,430</b>	<b>75,041</b>	<b>79,273</b>
建物		14,400	101,101	93,015	78,380	70,452	63,128	55,820	48,628
建物付属設備		6,563	16,390	13,653	10,316	8,440	6,883	5,589	4,511
構築物		6,159	5,686	4,825	4,130	3,566	3,105	2,724	2,407
機械装置		51,698	38,107	24,127	18,060	13,651	10,385	7,951	6,127
車両運搬具		1,994	930	503	304	204	154	129	117
工具器具		28	28	-	-	-	-	-	-
什器備品		3,013	2,454	1,538	861	549	360	243	169
リース資産		1,592	637	-	-	-	-	-	-
土地		60,507	118,450	118,450	103,066	103,066	103,066	103,066	103,066
<b>有形固定資産</b>		<b>145,956</b>	<b>283,784</b>	<b>256,112</b>	<b>215,117</b>	<b>199,929</b>	<b>187,081</b>	<b>175,522</b>	<b>165,025</b>
電話加入権		257	257	257	257	257	257	257	257
<b>無形固定資産</b>		<b>257</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>257</b>
出資金		777	777	777	777	777	777	777	777
保証金		1,308	1,308	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154
保険積立金		42,993	59,595	48,428	48,428	48,428	48,428	48,428	48,428
長期貸付金		5,941	5,941	-	-	-	-	-	-
長期前払費用		8,169	4,312	3,551	2,789	2,028	1,266	505	-
投資その他の資産		59,188	71,932	53,909	53,148	52,386	51,625	50,863	50,359
<b>固定資産</b>		<b>205,401</b>	<b>355,973</b>	<b>310,279</b>	<b>268,523</b>	<b>252,572</b>	<b>238,963</b>	<b>226,643</b>	<b>215,641</b>
<b>資産合計</b>		<b>355,950</b>	<b>427,948</b>	<b>373,863</b>	<b>323,942</b>	<b>313,380</b>	<b>306,393</b>	<b>301,684</b>	<b>294,914</b>

## 8 計数計画

### 貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)	実績-2	実績-1	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
支払手形	12,149	4,460	2,317	1,431	1,502	1,577	1,574	1,574
買掛金	2,841	239	124	77	80	84	84	84
短期借入金	20,315	20,765	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	769	-	-	-	-	-	-
未払金	24,157	15,594	6,746	-	-	-	-	-
未払費用	5,115	11,169	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869
預り金	186	85	85	85	85	85	85	85
未払消費税等	5,433	-	4,546	5,023	5,400	5,513	5,744	5,766
未払法人税等	11,473	81	54	54	54	54	54	54
<b>流動負債</b>	<b>81,669</b>	<b>53,161</b>	<b>15,741</b>	<b>8,538</b>	<b>8,990</b>	<b>9,182</b>	<b>9,410</b>	<b>9,433</b>
長期借入金	218,046	340,372	352,527	333,858	323,309	310,891	296,006	278,010
退職給付引当金	-	2,434	3,099	3,929	4,760	5,591	6,422	7,253
その他固定負債	1,672	669	-	-	-	-	-	-
<b>固定負債</b>	<b>219,718</b>	<b>343,475</b>	<b>355,625</b>	<b>337,788</b>	<b>328,069</b>	<b>316,482</b>	<b>302,428</b>	<b>285,262</b>
<b>負債合計</b>	<b>301,388</b>	<b>396,636</b>	<b>371,366</b>	<b>346,325</b>	<b>337,059</b>	<b>325,665</b>	<b>311,838</b>	<b>294,695</b>
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
利益準備金	500	500	500	500	500	500	500	500
別途積立金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
繰越利益剰余金	29,063	5,811	23,003	47,883	49,180	44,772	35,654	25,281
<b>純資産合計</b>	<b>54,563</b>	<b>31,312</b>	<b>2,497</b>	<b>22,383</b>	<b>23,680</b>	<b>19,272</b>	<b>10,154</b>	<b>219</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>355,950</b>	<b>427,948</b>	<b>373,863</b>	<b>323,942</b>	<b>313,380</b>	<b>306,393</b>	<b>301,684</b>	<b>294,914</b>
<b>【実質純資産の推移】</b>								
帳簿上の純資産		31,312	2,497	22,383	23,680	19,272	10,154	219
1.滞留売掛金		769	769	769	769	769	769	769
2.架空在庫		3,000	-	-	-	-	-	-
3.不動産の含み損		13,846	13,846	-	-	-	-	-
4.保険積立金の含み損		1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538
<b>実質純資産</b>		<b>12,158</b>	<b>13,657</b>	<b>24,691</b>	<b>25,987</b>	<b>21,579</b>	<b>12,462</b>	<b>2,088</b>
5.社長所有不動産		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
<b>中小企業特性反映後実質純資産</b>		<b>17,158</b>	<b>8,657</b>	<b>19,691</b>	<b>20,987</b>	<b>16,579</b>	<b>7,462</b>	<b>2,912</b>

(注) 中小企業特性反映後の実質純資産額は、計画0年目にマイナスに陥るが、計画5年目にプラスに転じている。

## 8 計数計画

### キャッシュフロー計算書

(単位:千円)	実績-2	実績-1	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
税引前当期純利益	44,257	23,132	28,761	24,826	1,243	4,462	9,171	10,428
減価償却費	24,472	32,668	27,672	17,692	15,188	12,848	11,558	10,497
長期前払費用償却	3,360	3,857	762	762	762	762	762	505
固定資産除売却損	1,379	-	-	13,846	-	-	-	-
保険解約損	2,138	100	-	-	-	-	-	-
売上債権増減	1,247	43,120	10,326	382	406	427	-	-
たな卸資産増減	762	1,590	3,310	12	12	13	-	-
未収入金増減	676	139	1,508	-	-	-	-	-
未収税金増減	-	7,648	7,648	-	-	-	-	-
貸倒引当金増減	554	146	315	5	5	5	-	-
その他流動資産増減	155	733	639	-	-	-	-	-
仕入債務増減	668	10,291	2,258	934	75	79	3	-
賞与引当金増減	-	769	769	-	-	-	-	-
未払金増減	23,914	8,564	8,848	6,746	-	-	-	-
未払費用増減	807	6,054	9,300	-	-	-	-	-
預り金増減	45	102	0	-	-	-	-	-
未払消費税等増減	1,303	5,433	4,546	477	377	113	231	22
退職給付引当金増減	-	2,434	665	831	831	831	831	831
その他固定負債増減	1,003	1,003	669	-	-	-	-	-
法人税等支払	76	11,511	81	54	54	54	54	54
営業活動によるCF	97,462	22,169	6,074	1,423	15,522	18,606	22,496	22,229
有形固定資産増減	51,042	170,496	0	225	0	0	0	0
旧工場処分(注2)	-	-	-	9,231	-	-	-	-
保証金増減	-	-	154	-	-	-	-	-
保険積立金増減	9,969	16,701	11,167	-	-	-	-	-
長期貸付金増減	-	-	5,941	-	-	-	-	-
投資活動によるCF	61,011	187,197	17,261	9,456	0	0	0	0
短期借入金増減	33,306	450	20,765	-	-	-	-	-
長期借入金増減	25,942	122,326	12,155	18,668	10,549	12,418	14,885	17,997
財務活動によるCF	7,364	122,776	8,611	18,668	10,549	12,418	14,885	17,997
現金預金増減	29,088	42,253	14,725	7,789	4,973	6,188	7,611	4,232
現金預金期首残高	52,426	81,514	39,261	53,986	46,197	51,170	57,358	64,969
現金預金期末残高	81,514	39,261	53,986	46,197	51,170	57,358	64,969	69,201
FCF + (注2)			23,335	10,879	15,523	18,606	22,496	22,229
FCF × 80%			18,668	8,703	12,418	14,885	17,997	17,783
【キャッシュフロー比率の推移】								
有利子負債 a			352,527	333,858	323,309	310,891	296,006	278,010
現金預金 b			53,986	46,197	51,170	57,358	64,969	69,201
運転資金 c			5,533	6,096	6,439	6,800	6,803	6,803
要償還債務 a-b-c			293,008	281,566	265,700	246,734	224,235	202,006
留保利益(当期純利益) d			28,815	24,880	1,297	4,408	9,117	10,374
減価償却費 e			28,434	18,454	15,950	13,609	12,320	11,002
引当金増減 f			420	835	835	835	831	831
キャッシュフロー d+e+f			801	5,591	15,489	18,853	22,268	22,206
キャッシュフロー比率 ÷ (注1)			365.9	50.4	17.2	13.1	10.1	9.1

(注1) 中小企業特性反映後の実質債務超過時(計画5年目)のキャッシュフロー比率は9.1倍と10倍以下となっている。

(注2) 平成26年9月期(計画1年目)のFCF10,879千円には、旧工場の処分収入9,231千円が含まれており、これを除くと1,648千円となる。

## 8 計数計画

### 金融機関別返済計画

(単位:千円)			計画0年目 平成25年9月期	計画1年目 平成26年9月期	計画2年目 平成27年9月期	計画3年目 平成28年9月期	計画4年目 平成29年9月期	計画5年目 平成30年9月期
A銀行(短期)								
	期首残高		20,765	-	-	-	-	-
	新規借入		-	-	-	-	-	-
	返済		20,765	-	-	-	-	-
	期末残高		-	-	-	-	-	-
A銀行(長期)								
	期首残高		253,572	291,782	276,417	266,101	255,881	243,630
	新規借入		47,753	-	-	-	-	-
	返済 (FCF)		9,542	15,365	1,085	10,221	12,251	14,812
	返済 (旧工場処分)		-	-	9,231	-	-	-
	期末残高		291,782	276,417	266,101	255,881	243,630	228,817
A銀行(合計)								
	期首残高		274,337	291,782	276,417	266,101	255,881	243,630
	新規借入		47,753	-	-	-	-	-
	返済		30,307	15,365	10,316	10,221	12,251	14,812
	期末残高		291,782	276,417	266,101	255,881	243,630	228,817
B銀行(長期)								
	期首残高		39,229	13,173	12,457	12,406	11,930	11,358
	新規借入		-	-	-	-	-	-
	返済		26,056	716	51	477	571	691
	期末残高		13,173	12,457	12,406	11,930	11,358	10,668
C信金(長期)								
	期首残高		47,571	47,571	44,984	44,802	43,081	41,018
	新規借入		-	-	-	-	-	-
	返済		-	2,587	183	1,721	2,063	2,494
	期末残高		47,571	44,984	44,802	43,081	41,018	38,524
短期計								
	期首残高		20,765	-	-	-	-	-
	新規借入		-	-	-	-	-	-
	返済		20,765	-	-	-	-	-
	期末残高		-	-	-	-	-	-
長期計								
	期首残高		340,372	352,527	333,858	323,309	310,891	296,006
	新規借入		47,753	-	-	-	-	-
	返済		35,598	18,668	10,549	12,418	14,885	17,997
	期末残高		352,527	333,858	323,309	310,891	296,006	278,010
合計								
	期首残高		361,137	352,527	333,858	323,309	310,891	296,006
	新規借入		47,753	-	-	-	-	-
	返済		56,364	18,668	10,549	12,418	14,885	17,997
	期末残高		352,527	333,858	323,309	310,891	296,006	278,010
(支払利息)								
合計		金利	7,178	6,864	6,572	6,342	6,069	5,740
	A銀行(短期)	2.4%	249	-	-	-	-	-
	A銀行(長期)	2.0%	5,454	5,682	5,425	5,220	4,995	4,724
	B銀行(長期)	2.0%	524	256	249	243	233	220
	C信金(長期)	2.0%	951	926	898	879	841	795

## 9 資産保全状況

### 金融機関別保全状況

平成25年3月末現在  
(単位:千円)

	金融機関名	債権額(A)	保全額(B)	保全内容					非保全残高 (A)-(B)	担保設定状況
				保全合計	不動産	動産	預金担保	協会保証		
1	A銀行	291,782	291,782	291,782	150,000	-	-	141,782	-	根抵当権(極度額150,000千円)
2	B銀行	13,173	13,173	13,173	-	-	-	13,173	-	
3	C信金	47,571	46,889	46,889	-	46,889	-	-	682	質権
	合計	352,527	351,845	351,845	150,000	46,889	-	154,955	682	

(注)C信金の動産46,889千円は保険積立金である。

# 10 清算配当見込率

## 清算配当見込率の仮試算

平成24年9月末現在  
(単位:千円)

項目	金額	備考
配当原資	281,076	清算価値に基づく資産合計
担保	196,889	不動産、保険積立金
相殺	39,222	当座預金、普通預金、定期預金
租税債権	2,384	未払法人税等、未払消費税等、未払社会保険料、預り源泉税
労働債権	13,571	未払給与、退職給付引当金、解雇予告手当
清算費用	15,000	267,066 専門家報酬、工場用地の土壌汚染調査・改良費用、清算事務員人件費等
差引	14,010	
一般債権	149,369	
配当率( ÷ )	9.4%	